

半期報告書

(第6期中) 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

(E03833)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Aioi Nissay Dowa Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久仁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	03-5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務室長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	03-5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務室長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
連結会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	673,416	703,988	714,925	1,349,296	1,366,114
正味収入保険料 (百万円)	592,908	608,961	648,841	1,171,943	1,207,729
経常利益 (百万円)	40,628	57,151	16,175	26,889	67,914
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	28,902	46,374	9,238	11,946	38,453
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	60,539	108,771	△47,595	57,826	222,288
純資産額 (百万円)	596,091	692,616	736,014	592,690	799,509
総資産額 (百万円)	3,287,450	3,350,828	3,513,146	3,294,769	3,549,529
1株当たり純資産額 (円)	809.00	940.29	994.89	804.62	1,081.85
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	39.37	63.17	12.58	16.27	52.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.07	20.60	20.79	17.93	22.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,041	△12,594	55,129	28,547	20,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,231	18,784	△50,937	△83,393	△6,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63	△56	△55	△119	△114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	179,222	149,988	163,830	143,882	158,444
従業員数 (人)	13,431	13,630	14,458	13,286	13,516
[外、平均臨時従業員数]	[2,840]	[3,454]	[4,187]	[3,554]	[3,536]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 577,516 (3.85)	583,687 (1.07)	613,539 (5.11)	1,144,629 (3.75)	1,160,867 (1.42)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 40,071 (-)	57,361 (43.15)	21,424 (△62.65)	27,897 (7.88)	68,973 (147.24)
中間(当期)純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 28,351 (-)	46,588 (64.32)	14,411 (△69.07)	13,107 (△30.51)	39,480 (201.22)
正味損害率	(%) 62.84	63.36	55.32	64.99	63.23
正味事業費率	(%) 33.76	34.91	33.71	34.52	35.00
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 34,659 (20.30)	28,883 (△16.66)	30,017 (3.92)	65,460 (7.99)	59,039 (△9.81)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)
純資産額	(百万円) 609,490	701,234	736,383	600,192	796,921
総資産額	(百万円) 3,261,410	3,303,185	3,430,135	3,257,180	3,470,706
1株当たり配当額	(円) -	-	-	20.43	34.33
自己資本比率	(%) 18.69	21.23	21.47	18.43	22.96
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人) 13,044 〔2,818〕	13,120 〔3,382〕	13,474 〔4,097〕	12,812 〔3,512〕	12,973 〔3,466〕

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 当社は中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、国内損害保険事業におけるあいおいニッセイ同和損保あんしん24株式会社は、平成27年4月1日付で、当社が吸収合併をし、当社の子会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	13,474[4,097]
海外事業	901[63]
その他	83[27]
合計	14,458[4,187]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、執行役員及び休職者を含んでおりません。臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 海外事業における従業員数が前事業年度末に比べ増加しましたのは、主に子会社の取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	13,474[4,097]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び休職者を含んでおりません。臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国や欧州においては緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が6,771億円、資産運用収益が321億円、その他経常収益が56億円となった結果、7,149億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5,821億円、資産運用費用が100億円、営業費及び一般管理費が1,037億円、その他経常費用が28億円となった結果、6,987億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ409億円減少し161億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ371億円減少し92億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	105,545	15.6	0.2	138,129	19.0	30.9
海上	4,453	0.6	△18.3	558	0.1	△87.5
傷害	51,288	7.6	△3.0	47,785	6.6	△6.8
自動車	346,244	51.0	2.6	359,494	49.5	3.8
自動車損害賠償責任	89,600	13.2	△1.6	94,486	13.0	5.5
その他	81,306	12.0	8.5	85,569	11.8	5.2
合計	678,438	100.0	1.7	726,024	100.0	7.0
(うち収入積立保険料)	(17,084)	(2.5)	(△9.5)	(17,583)	(2.4)	(2.9)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	66,417	10.9	△1.6	89,436	13.8	34.7
海上	5,321	0.9	△7.8	3,102	0.5	△41.7
傷害	37,154	6.1	△3.2	34,747	5.3	△6.5
自動車	351,160	57.7	2.5	366,486	56.5	4.4
自動車損害賠償責任	84,783	13.9	5.3	87,872	13.5	3.6
その他	64,122	10.5	9.9	67,195	10.4	4.8
合計	608,961	100.0	2.7	648,841	100.0	6.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	53,472	15.2	40.5	34,733	10.8	△35.0
海上	2,477	0.7	△25.8	1,394	0.4	△43.7
傷害	16,333	4.7	△4.3	15,405	4.8	△5.7
自動車	188,361	53.6	△3.6	179,742	55.9	△4.6
自動車損害賠償責任	62,267	17.7	△1.2	61,448	19.1	△1.3
その他	28,439	8.1	4.1	28,751	9.0	1.1
合計	351,352	100.0	2.1	321,476	100.0	△8.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

当社（単体）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が6,405億円、資産運用収益が309億円、その他経常収益が28億円となった結果、6,743億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5,455億円、資産運用費用が98億円、営業費及び一般管理費が960億円、その他経常費用が15億円となった結果、6,529億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ359億円減少し、214億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は、前年同期に比べ321億円減少し、144億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	104,317	16.4	0.1	136,858	20.2	31.2
海上	3,798	0.6	△23.7	△18	△0.0	△100.5
傷害	50,640	7.9	△3.4	46,989	6.9	△7.2
自動車	323,848	50.8	0.2	331,996	49.0	2.5
自動車損害賠償責任	89,600	14.0	△1.6	94,486	13.9	5.5
その他	65,568	10.3	0.0	67,828	10.0	3.4
合計	637,773	100.0	△0.6	678,140	100.0	6.3
(うち収入積立保険料)	(17,084)	(2.7)	(△9.5)	(17,583)	(2.6)	(2.9)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	66,179	11.3	△1.6	89,229	14.5	34.8
海上	5,117	0.9	△9.0	2,963	0.5	△42.1
傷害	36,830	6.3	△3.5	34,098	5.6	△7.4
自動車	333,787	57.2	0.6	339,652	55.4	1.8
自動車損害賠償責任	84,783	14.5	5.3	87,872	14.3	3.6
その他	56,988	9.8	5.2	59,723	9.7	4.8
合計	583,687	100.0	1.1	613,539	100.0	5.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	53,241	40.5	83.3	34,616	△35.0	41.4
海上	2,448	△26.5	51.0	1,413	△42.3	48.4
傷害	16,255	△4.6	48.0	15,274	△6.0	48.5
自動車	181,614	△4.4	59.3	169,716	△6.6	55.7
自動車損害賠償責任	62,267	△1.2	79.6	61,448	△1.3	76.3
その他	26,998	2.6	51.0	26,602	△1.5	47.4
合計	342,825	1.6	63.4	309,072	△9.8	55.3

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

② 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、アジアや欧州における増収を主因に前年同期に比べ96億円増加し、319億円となりました。

経常損益は、前年同期に比べ47億円減少し、51億円の損失となり、出資持分考慮後の中間純損益（セグメント損益）は、前年同期に比べ46億円減少し、49億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ677億円増加し、551億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ697億円減少し、△509億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みの△0億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,638億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成27年6月22日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	608,961	648,841	39,879	6.5%
経常利益 (百万円)	57,151	16,175	△40,976	△71.7%
親会社株主に帰属 する中間純利益 (百万円)	46,374	9,238	△37,135	△80.1%

正味収入保険料は、当社及び海外保険子会社の増収などにより、前年同期に比べ398億円増加し、6,488億円となりました。

経常利益は、当社における減益を主因に、前年同期に比べ409億円減少し、161億円となりました。

経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ371億円減少し、92億円となりました。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社（単体）の主要指標]

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	583,687	613,539	29,852	5.1%
正味損害率 (%)	63.4	55.3	△8.1	—
正味事業費率 (%)	34.9	33.7	△1.2	—
保険引受利益 (百万円)	39,270	2,250	△37,019	△94.3%
経常利益 (百万円)	57,361	21,424	△35,936	△62.6%
中間純利益 (百万円)	46,588	14,411	△32,176	△69.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ298億円増加し、6,135億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことに加え、自動車保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ337億円減少し、3,090億円となり、正味損害率は55.3%と、前年同期に比べ8.1ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.7%と、前年同期に比べ1.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ370億円減少し、22億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ11億円増加し300億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ18億円増加し86億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ43億円増加し、309億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前年同期に比べ21億円増加し69億円となったことなどから、前年同期に比べ29億円増加し98億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し、214億円となりました。中間純利益は、機能別再編によるMS & ADインシュアランスグループ内他社への契約移行対価を特別利益に計上した前年同期に比べ321億円減少し、144億円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ363億円減少し、3兆5,131億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が602億円減少し、2兆4,677億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,285,586	1,243,859
(B) リスクの合計額	319,429	313,714
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	804.9%	792.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて417億円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて12.0ポイント低下し、792.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	734,101,352	734,101,352	非上場	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	734,101,352	734,101,352	—	—

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	734,101	—	100,005	—	52,593

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	734,101	100.00
計	—	734,101	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 734,101,000	734,101	—
単元未満株式	普通株式 352	—	—
発行済株式総数	734,101,352	—	—
総株主の議決権	—	734,101	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

平成27年6月22日の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 154,456	※3 149,105
コールローン	29,000	29,000
買入金銭債権	213	130
金銭の信託	※3 2,664	※3 2,660
有価証券	※3,※4 2,528,016	※3,※4 2,467,788
貸付金	※2,※7 226,229	※2,※7 223,370
有形固定資産	※1 181,931	※1 179,937
無形固定資産	55,891	53,044
その他資産	※5 307,012	※5 332,146
退職給付に係る資産	54,762	53,961
繰延税金資産	924	12,985
支払承諾見返	10,500	11,500
貸倒引当金	△2,072	△2,485
資産の部合計	3,549,529	3,513,146
負債の部		
保険契約準備金	2,443,309	2,508,187
支払備金	530,477	556,715
責任準備金等	1,912,831	1,951,471
社債	50,000	50,000
その他負債	※3 185,680	※3 154,812
退職給付に係る負債	13,306	15,092
賞与引当金	6,331	6,202
機能別再編関連費用引当金	754	485
特別法上の準備金	29,883	30,705
価格変動準備金	29,883	30,705
繰延税金負債	10,253	145
支払承諾	10,500	11,500
負債の部合計	2,750,020	2,777,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	81,207	81,207
利益剰余金	203,686	197,025
株主資本合計	384,899	378,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,178	338,777
為替換算調整勘定	1,447	4,422
退職給付に係る調整累計額	9,669	8,914
その他の包括利益累計額合計	409,295	352,114
非支配株主持分	5,314	5,661
純資産の部合計	799,509	736,014
負債及び純資産の部合計	3,549,529	3,513,146

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	703,988	714,925
保険引受収益	※1 672,690	677,143
(うち正味収入保険料)	608,961	648,841
(うち収入積立保険料)	17,084	17,583
(うち積立保険料等運用益)	9,315	9,229
(うち生命保険料)	1,425	1,047
(うち支払備金戻入額)	18,139	—
(うち責任準備金等戻入額)	14,393	—
資産運用収益	27,606	32,104
(うち利息及び配当金収入)	29,730	31,088
(うち金銭の信託運用益)	0	0
(うち有価証券売却益)	6,947	8,705
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,315	△9,229
その他経常収益	3,691	5,676
経常費用	646,836	698,749
保険引受費用	534,237	※1 582,114
(うち正味支払保険金)	351,352	321,476
(うち損害調査費)	※2 27,928	※2 31,711
(うち諸手数料及び集金費)	※2 111,875	※2 119,588
(うち満期返戻金)	41,965	41,331
(うち生命保険金等)	138	185
(うち支払備金繰入額)	—	26,259
(うち責任準備金等繰入額)	—	39,830
資産運用費用	7,091	10,050
(うち有価証券売却損)	4,759	6,936
(うち有価証券評価損)	885	1,026
営業費及び一般管理費	※2 104,425	※2 103,725
その他経常費用	1,082	2,859
(うち支払利息)	386	378
経常利益	57,151	16,175
特別利益	10,071	67
固定資産処分益	71	67
その他特別利益	※4 10,000	—
特別損失	2,448	3,777
固定資産処分損	103	658
減損損失	※3 1,554	※3 2,297
特別法上の準備金繰入額	791	822
価格変動準備金繰入額	791	822
税金等調整前中間純利益	64,774	12,465
法人税及び住民税等	1,239	1,488
法人税等調整額	17,065	2,121
法人税等合計	18,304	3,609
中間純利益	46,469	8,855
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	95	△383
親会社株主に帰属する中間純利益	46,374	9,238

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	46,469	8,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,953	△59,420
為替換算調整勘定	△375	3,725
退職給付に係る調整額	△1,277	△755
その他の包括利益合計	62,301	△56,451
中間包括利益	108,771	△47,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,699	△47,941
非支配株主に係る中間包括利益	71	346

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,005	81,210	183,633	364,848
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,099	△9,099
親会社株主に帰属する中間純利益			46,374	46,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	37,274	37,274
当中間期末残高	100,005	81,210	220,907	402,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	221,400	△801	5,226	225,825	2,017	592,690
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,099
親会社株主に帰属する中間純利益						46,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,929	△327	△1,277	62,324	325	62,650
当中間期変動額合計	63,929	△327	△1,277	62,324	325	99,925
当中間期末残高	285,329	△1,129	3,949	288,150	2,343	692,616

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,005	81,207	203,686	384,899
当中間期変動額				
剰余金の配当			△15,899	△15,899
親会社株主に帰属する中間純利益			9,238	9,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△6,660	△6,660
当中間期末残高	100,005	81,207	197,025	378,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	398,178	1,447	9,669	409,295	5,314	799,509
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,899
親会社株主に帰属する中間純利益						9,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△59,400	2,975	△755	△57,180	346	△56,834
当中間期変動額合計	△59,400	2,975	△755	△57,180	346	△63,495
当中間期末残高	338,777	4,422	8,914	352,114	5,661	736,014

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,774	12,465
減価償却費	8,488	7,689
減損損失	1,554	2,297
のれん償却額	197	184
支払備金の増減額 (△は減少)	△18,365	25,807
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△15,082	38,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△666	△179
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,461	△268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,783	1,829
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	791	822
利息及び配当金収入	△29,730	△31,088
有価証券関係損益 (△は益)	△1,330	△1,971
支払利息	386	378
為替差損益 (△は益)	△163	711
有形固定資産関係損益 (△は益)	31	590
営業権譲渡益	△10,000	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△34,156	△26,533
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△11,191	△6,890
その他	265	1,678
小計	△43,903	25,971
利息及び配当金の受取額	32,720	32,942
利息の支払額	△388	△380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,022	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,594	55,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△4,047	△3,358
買入金銭債権の売却・償還による収入	202	81
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△112,907	△136,229
有価証券の売却・償還による収入	140,276	114,574
貸付けによる支出	△23,263	△21,949
貸付金の回収による収入	25,909	24,791
その他	△12,853	△25,934
資産運用活動計	13,316	△48,024
営業活動及び資産運用活動計	722	7,104
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△2,376
有形固定資産の売却による収入	233	167
無形固定資産の取得による支出	△1,471	△740
営業権の譲渡による収入	10,000	—
その他	82	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,784	△50,937

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△56	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,106	5,338
現金及び現金同等物の期首残高	143,882	158,444
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 149,988	※1 163,830

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主な会社名 a u 損害保険株式会社

Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited

Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd

Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited

DTRIC Insurance Company, Limited

(2) 非連結子会社

主な会社名 あいおいニッセイ同和損害調査株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株式会社全管協 S S I ホールディングス他）については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited他20社の中間決算日は6月30日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法

① 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

③ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、MS & ADインシュアランスグループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,109百万円増加しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 機能別再編関連費用引当金

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の保険会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

④ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建資産に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について、時価ヘッジを適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。

また、外貨建債券及び株式について時価ヘッジを適用する場合、事前にヘッジ対象となる外貨建債券及び株式の銘柄を特定し、個別ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び当該資産を計上している a u 損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
260,390	262,678

※2. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	585	474
3ヵ月以上延滞債権額	334	373
貸付条件緩和債権額	1,447	1,395
合計	2,366	2,242

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預貯金	228	154
金銭の信託	2,464	2,460
有価証券	52,204	46,044
合計	54,897	48,659

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及びデリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他負債(借入金)	10	9

※4. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
37	38

※5. その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1,184	1,066

6. 債務保証

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaの保険引受に関して2,586百万円の保証を行っております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

当社は、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaの保険引受に関して2,077百万円の保証を行っております。

※7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
5,065	4,906

(中間連結損益計算書関係)

※1. 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
保険引受収益	1,357	—
保険引受費用	—	51

※2. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
代理店手数料等	111,125	121,500
給与	44,855	48,654

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※3. 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	宮城県内に保有する賃貸用ビルなど7物件	1,357	土地	378
				建物	979
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	北海道内に保有する建物など7物件	196	土地	83
				建物	113

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,554百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど4物件	8	土地	3
				建物	4
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	埼玉県内に保有する社宅など12物件	2,289	土地	1,571
				建物	717

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

閉鎖を決定したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,297百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

※4. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

機能別再編により三井住友海上あいおい生命保険株式会社から第三分野長期契約の新規契約を移行したことに伴う対価であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	734,101	—	—	734,101
合計	734,101	—	—	734,101

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	国庫短期証券 9,099	12.39	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	734,101	—	—	734,101
合計	734,101	—	—	734,101

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	国庫短期証券 15,899	21.65	平成27年3月31日	平成27年5月26日

(注) 平成27年5月19日取締役会の決議による配当金支払額には、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が行う経営管理の対価に相当する金額1,907百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	155,216	149,105
コールローン	15,000	29,000
有価証券	2,387,497	2,467,788
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△27,610	△32,062
現金同等物以外の有価証券	△2,380,115	△2,450,001
現金及び現金同等物	149,988	163,830

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)
 オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	283	313
1年超	688	690
合計	971	1,003

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	154,456	154,602	146
(2) コールローン	29,000	29,000	—
(3) 買入金銭債権	213	213	—
(4) 金銭の信託	2,664	2,664	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	2,491,376	2,491,376	—
(6) 貸付金	226,229		
貸倒引当金(*1)	△426		
	225,802	228,367	2,564
資産計	2,903,512	2,906,223	2,710
社債	50,000	51,983	1,983
負債計	50,000	51,983	1,983
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	337	337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,456)	(11,456)	—
デリバティブ取引計	(11,119)	(11,119)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	149,105	149,409	303
(2) コールローン	29,000	29,000	—
(3) 買入金銭債権	130	130	—
(4) 金銭の信託	2,660	2,660	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	2,433,220	2,433,220	—
(6) 貸付金	223,370		
貸倒引当金(*1)	△310		
	223,060	224,736	1,676
資産計	2,837,177	2,839,157	1,980
社債	50,000	51,997	1,997
負債計	50,000	51,997	1,997
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	974	974	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,324	4,324	—
デリバティブ取引計	5,298	5,298	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は情報ベンダーが提供する価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	3,677	3,667
その他の非上場株式	25,696	25,071
組合出資金等	7,266	5,828
合計	36,640	34,568

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	896,564	844,952	51,611
	株式	852,441	429,296	423,144
	外国証券	564,948	477,931	87,017
	その他	37,157	28,660	8,497
	小計	2,351,111	1,780,840	570,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	43,711	43,784	△72
	株式	18,827	21,066	△2,238
	外国証券	78,070	89,487	△11,416
	その他	587	590	△2
	小計	141,196	154,927	△13,730
合計		2,492,308	1,935,768	556,539

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について34百万円(うち、株式19百万円、外国証券15百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて51百万円(うち、株式50百万円、外国証券1百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	900,508	848,347	52,160
	株式	771,752	419,288	352,464
	外国証券	542,316	468,557	73,759
	その他	21,911	16,051	5,860
	小計	2,236,489	1,752,244	484,244
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	47,139	47,205	△65
	株式	26,974	31,141	△4,167
	外国証券	105,128	111,225	△6,097
	その他	18,309	18,469	△160
	小計	197,551	208,042	△10,490
合計		2,434,040	1,960,286	473,753

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について742百万円（うち、株式720百万円、外国証券22百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて283百万円（全て株式）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,464	2,225	239

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,460	2,225	234

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,896	—	40	40
	買建	21,236	—	257	257
合計		—	—	298	298

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,719	—	705	705
	買建	28,183	—	226	226
合計		—	—	931	931

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500	500	53	53
合計		—	—	53	53

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500	500	49	49
合計		—	—	49	49

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引 売建	509	—	△8	0
合計		—	—	△8	0

（注）1. 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引 売建	679	—	△6	3
合計		—	—	△6	3

（注）1. 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人(海外保険子会社)の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、生命保険子会社は個人保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の中間純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「あいおいニッセイ同和損保」で785百万円増加しており、これ以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	中間連結財務 諸表計上額 (注5)
	(あいおいニ ッセイ同和損 保)	(海外保険子 会社)				
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	568,951	31,145	10,290	610,387	—	610,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,736	△7,452	△7,283	—	—	—
計	583,687	23,692	3,006	610,387	—	610,387
セグメント利益又は損 失(△)	46,588	△304	288	46,572	△197	46,374
セグメント資産	3,303,185	104,016	10,157	3,417,360	△66,531	3,350,828
その他の項目						
減価償却費	8,178	131	178	8,488	—	8,488
のれんの償却額	—	—	—	—	197	197
利息及び配当金収入	28,883	847	—	29,730	—	29,730
支払利息	376	9	—	386	—	386
特別利益	10,070	1	—	10,071	—	10,071
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(10,000)	(—)	(—)	(10,000)	(—)	(10,000)
特別損失	2,440	8	0	2,448	—	2,448
(減損損失)	(1,554)	(—)	(—)	(1,554)	(—)	(1,554)
税金費用	18,402	△116	18	18,304	—	18,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,918	231	329	5,479	—	5,479

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、海外保険子会社において生じたのれんの償却額であります。
4. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△51,567百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△17,022百万円等を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	中間連結財務 諸表計上額 (注5)
	(あいおいニ ッセイ同和損 保)	(海外保険子 会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	597,835	40,106	11,947	649,889	—	649,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,704	△7,116	△8,587	—	—	—
計	613,539	32,989	3,359	649,889	—	649,889
セグメント利益又は損 失 (△)	14,411	△4,997	9	9,423	△184	9,238
セグメント資産	3,430,135	175,359	11,524	3,617,019	△103,873	3,513,146
その他の項目						
減価償却費	6,875	602	210	7,689	—	7,689
のれんの償却額	—	—	—	—	184	184
利息及び配当金収入	30,017	1,071	—	31,088	—	31,088
支払利息	376	2	—	378	—	378
特別利益	67	—	—	67	—	67
特別損失	3,433	323	20	3,777	—	3,777
(減損損失)	(2,297)	(—)	(—)	(2,297)	(—)	(2,297)
税金費用	3,647	△115	77	3,609	—	3,609
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,686	23	101	3,811	—	3,811

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、海外保険子会社において生じたのれんの償却額であります。

4. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△90,031百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△18,548百万円等を含んでおります。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	66,417	5,321	37,154	351,160	84,783	64,122	608,961

（単位：百万円）

	個人保険	合計
生命保険料	1,425	1,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間連結損益計算書の売上高の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	89,436	3,102	34,747	366,486	87,872	67,195	648,841

（単位：百万円）

	個人保険	合計
生命保険料	1,047	1,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	584,644	64,197	648,841
生命保険料	—	1,047	1,047

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	197	197
当中間期末残高	—	—

（注）「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	184	184
当中間期末残高	11,370	11,370

（注）「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,081円85銭	994円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	799,509	736,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,314	5,661
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,314)	(5,661)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	794,194	730,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	734,101	734,101

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	63円17銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	46,374	9,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	46,374	9,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	734,101	734,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月29日に開催された取締役会において、キャリア・転進支援策（以下、「本施策」といいます。）の実施を決議いたしました。当該決議に関し、平成27年10月30日に開催されたMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の取締役会において、承認を得ております。

1. 本施策の目的

当社は、中期経営計画「AD Next Challenge 2017」のもと、成長の持続、健全性の確保、および収益性と資本効率の向上を基軸とした、企業価値の拡大に向けて、社員一人ひとりの役割・業務の一層の高度化の取組みを進めております。

この度、当社は、その一環として社員のキャリアおよび転進を支援するために、本施策を実施いたしました。

2. 各施策の概要

	施策名	内容	募集対象者	募集人数	応募期間
①	代理店独立支援	当社で培った保険販売・マネジメントのスキル・ノウハウを活かし、損保代理店起業にチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給等)	満40歳以上の社員	400名程度	平成27年 11月26日～ 12月15日
②	起業支援	当社の業務への貢献が期待できる事業の起業にチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給等)			
③	キャリア アシストプラン (希望退職者支援)	社外の新たなフィールドでチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給・再就職支援等)			
④	新事業企画 (社内ベンチャー)	新たな事業を創造する企画を有し、その企画の実行にチャレンジする社員を支援	全社員	応募状況次第	平成27年 10月30日～ 11月20日
⑤	ポストチャレンジ	特定部署・ポストへ異動し、新たな役割にチャレンジする社員を支援			

*各施策の適用時期は平成28年4月（③における退職日は原則平成28年3月31日）

3. 実施結果

(1) 希望退職者数（①～③） 約440名

(2) 損益に与える影響

上記2. の各施策に伴い発生する費用の合計は、約113億円を見込んでおり、平成28年3月期において計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	103,797	112,781
コールローン	29,000	29,000
買入金銭債権	213	130
金銭の信託	※1 2,664	※1 2,660
有価証券	※1, ※2 2,573,085	※1, ※2 2,499,012
貸付金	※3, ※4 226,229	※3, ※4 223,370
有形固定資産	180,678	177,548
無形固定資産	28,968	26,629
その他資産	272,452	288,523
前払年金費用	45,088	45,429
繰延税金資産	—	15,446
支払承諾見返	10,500	11,500
貸倒引当金	△1,970	△1,896
資産の部合計	3,470,706	3,430,135
負債の部		
保険契約準備金	2,389,245	2,438,138
支払備金	※5 511,118	※5 532,616
責任準備金	※6 1,878,127	※6 1,905,522
社債	50,000	50,000
その他負債	163,817	137,705
未払法人税等	4,640	2,940
リース債務	218	164
資産除去債務	548	634
その他の負債	※1 158,410	※1 133,967
退職給付引当金	17,197	19,061
賞与引当金	6,241	6,154
機能別再編関連費用引当金	754	485
特別法上の準備金	29,883	30,705
価格変動準備金	29,883	30,705
繰延税金負債	6,144	—
支払承諾	10,500	11,500
負債の部合計	2,673,785	2,693,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	52,593	52,593
その他資本剰余金	28,614	28,614
資本剰余金合計	81,207	81,207
利益剰余金		
利益準備金	47,411	47,411
その他利益剰余金	171,066	169,578
繰越利益剰余金	171,066	169,578
利益剰余金合計	218,478	216,990
株主資本合計	399,691	398,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,230	338,180
評価・換算差額等合計	397,230	338,180
純資産の部合計	796,921	736,383
負債及び純資産の部合計	3,470,706	3,430,135

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	684,949	674,390
保険引受収益	※7 656,226	640,542
(うち正味収入保険料)	※1 583,687	※1 613,539
(うち収入積立保険料)	17,084	17,583
(うち積立保険料等運用益)	9,315	9,229
(うち支払備金戻入額)	※4 18,578	—
(うち責任準備金戻入額)	※5 24,425	—
資産運用収益	26,641	30,967
(うち利息及び配当金収入)	※6 28,883	※6 30,017
(うち金銭の信託運用益)	0	0
(うち有価証券売却益)	6,837	8,638
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,315	△9,229
その他経常収益	2,081	2,881
経常費用	627,588	652,965
保険引受費用	521,020	※7 545,566
(うち正味支払保険金)	※2 342,825	※2 309,072
(うち損害調査費)	26,993	30,349
(うち諸手数料及び集金費)	※3 108,336	※3 114,513
(うち満期戻金)	41,965	41,331
(うち支払備金繰入額)	—	※4 21,498
(うち責任準備金繰入額)	—	※5 27,394
資産運用費用	6,878	9,818
(うち有価証券売却損)	4,743	6,907
(うち有価証券評価損)	877	1,003
営業費及び一般管理費	99,107	96,079
その他経常費用	582	1,500
(うち支払利息)	376	376
経常利益	57,361	21,424
特別利益	10,070	67
固定資産処分益	70	67
その他特別利益	※8 10,000	—
特別損失	2,440	3,433
固定資産処分損	94	313
減損損失	1,554	2,297
特別法上の準備金繰入額	791	822
価格変動準備金繰入額	791	822
税引前中間純利益	64,990	18,059
法人税及び住民税	1,117	1,345
法人税等調整額	17,285	2,302
法人税等合計	18,402	3,647
中間純利益	46,588	14,411

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,005	52,593	28,616	81,210	45,657	151,739	197,397	378,612
当中間期変動額								
剰余金の配当					1,754	△10,854	△9,099	△9,099
中間純利益						46,588	46,588	46,588
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,754	35,734	37,488	37,488
当中間期末残高	100,005	52,593	28,616	81,210	47,411	187,474	234,885	416,100

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	221,580	600,192
当中間期変動額		
剰余金の配当		△9,099
中間純利益		46,588
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	63,552	63,552
当中間期変動額合計	63,552	101,041
当中間期末残高	285,133	701,234

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	171,066	218,478	399,691
当中間期変動額								
剰余金の配当						△15,899	△15,899	△15,899
中間純利益						14,411	14,411	14,411
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,488	△1,488	△1,488
当中間期末残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	169,578	216,990	398,202

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	397,230	796,921
当中間期変動額		
剰余金の配当		△15,899
中間純利益		14,411
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△59,049	△59,049
当中間期変動額合計	△59,049	△60,537
当中間期末残高	338,180	736,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、MS & ADインシュアランスグループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,102百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 機能別再編関連費用引当金

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の保険会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建資産に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について、時価ヘッジを適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。

また、外貨建債券及び株式について時価ヘッジを適用する場合、事前にヘッジ対象となる外貨建債券及び株式の銘柄を特定し、個別ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭の信託	2,464	2,460
有価証券	51,807	45,562
合計	54,271	48,023

(注) 上記は、その他の負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及びデリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
その他の負債(借入金)	10	9

※2. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
37	38

※3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	585	474
3ヵ月以上延滞債権額	334	373
貸付条件緩和債権額	1,447	1,395
合計	2,366	2,242

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
5,065	4,906

※5. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	494,367	521,039
同上に係る出再支払備金	32,249	36,825
差引（イ）	462,117	484,213
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金（ロ）	49,000	48,402
計（イ＋ロ）	511,118	532,616

※6. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,002,991	1,049,829
同上に係る出再責任準備金	129,383	158,206
差引（イ）	873,608	891,622
その他の責任準備金（ロ）	1,004,519	1,013,899
計（イ＋ロ）	1,878,127	1,905,522

7. 債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。

(債務保証)

当社は、以下の会社の保険引受に関して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	30,841	36,942
Dowa Insurance Company (Europe) Limited	55	4
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	2,586	2,077
計	33,483	39,024

(保証類似行為)

前事業年度（平成27年3月31日）

当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

当事業年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当事業年度末における負債合計は9,175百万円、資産合計は12,239百万円であります。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

当中間会計期間末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当中間会計期間末における負債合計は9,136百万円、資産合計は12,294百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
収入保険料	727,546	772,739
支払再保険料	143,859	159,199
差引	583,687	613,539

※2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払保険金	445,293	401,081
回収再保険金	102,467	92,008
差引	342,825	309,072

※3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	121,895	132,639
出再保険手数料	13,559	18,125
差引	108,336	114,513

※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	△16,179	26,671
同上に係る出再支払備金繰入額	1,651	4,575
差引(イ)	△17,830	22,095
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	△747	△597
計(イ+ロ)	△18,578	21,498

※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	25,313	46,837
同上に係る出再責任準備金繰入額	21,947	28,823
差引(イ)	3,365	18,014
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△27,791	9,380
計(イ+ロ)	△24,425	27,394

※6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
預貯金利息	148	103
コールローン利息	0	0
買入金銭債権利息	2	1
有価証券利息・配当金	24,665	25,610
貸付金利息	1,673	1,586
不動産賃貸料	2,255	2,186
その他利息・配当金	138	529
計	28,883	30,017

※7. 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
保険引受収益	1,357	—
保険引受費用	—	51

※8. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

機能別再編により三井住友海上あいおい生命保険株式会社に第三分野長期契約の新規契約を移行したことに伴う対価であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式等	87,522	87,512
関連会社株式等	1,946	1,946

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月29日に開催された取締役会において、キャリア・転進支援策の実施を決議いたしました。当該決議に関し、平成27年10月30日に開催されたMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の取締役会において、承認を得ております。

詳細につきましては、「1 中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成27年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊木	幸雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋	俊朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。